

## 平成22年2月期 第1四半期決算短信

平成21年7月15日

上場会社名 株式会社 ゼットン

上場取引所 名

コード番号 3057 URL <http://www.zetton.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲本健一

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 森 充

TEL 052-243-7050

四半期報告書提出予定日 平成21年7月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年2月期第1四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	1,360	—	△135	—	△132	—	△91	—
21年2月期第1四半期	1,483	—	50	—	67	—	34	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	△2,370.70	—
21年2月期第1四半期	898.81	872.36

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。  
2. 当社は平成20年2月期第2四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成21年2月期第1四半期の対前年同期四半期増減率については、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	3,342	567	17.0	14,649.71
21年2月期	2,232	630	28.2	16,279.88

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 567百万円 21年2月期 630百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年2月期	—				
22年2月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,197	10.3	△45	—	△26	—	△38	—	—
通期	6,500	15.4	140	100.5	140	32.7	56	168.1	1,446.02

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第1四半期	38,727株	21年2月期	38,727株
② 期末自己株式数	22年2月期第1四半期	一株	21年2月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第1四半期	38,727株	21年2月期第1四半期	38,687株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 2009年4月15日に発表いたしました連結業績予想は、変更しておりません。
2. 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

#### 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライム住宅ローン問題を背景とした金融市場や、株価や為替相場の変動等によって、先行き不透明感が拭えず、輸出産業を中心とした企業収益の悪化、雇用情勢の厳しき等も見られました。

外食業界におきましても、個人消費の低下等により、依然として厳しい状況が続いております。

このような市場環境の下、当社グループは、当第1四半期会計期間において、公共施設開発事業では、当事業過去最大となる「横浜マリントワー再生プロジェクト」に注力し、商業店舗開発事業においては、ハワイアンブランドの「ALOHA TABLE」の新規出店に注力してまいりました。

公共施設開発事業における「横浜マリントワー再生プロジェクト」においては、飲食事業として3店舗を、また、展望台及びウェディングやイベントなどに利用できる多目的ホールの運営を始めました。

商業店舗開発事業においては、「ALOHA TABLE」ブランドの本店をハワイ・オアフ島のホノルルに出店したことをはじめ、国内にも新たに3店舗を出店しました。

以上のとおり、当第1四半期連結会計期間においては、横浜マリントワーの出店による営業損失が111百万円、国内及び海外に新規出店した「ALOHA TABLE」ブランドの店舗による営業損失が25百万円と出店に係る費用が大きく発生しておりますが、今後、これら店舗の業績が通期の業績に寄与する見込みです。

この結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は1,360百万円（前年同期比8.3%減）、営業損失は135百万円（前年同期は営業利益50百万円）、経常損失は132百万円（前年同期は経常利益67百万円）、四半期純損失は91百万円（前年同期は四半期純利益34百万円）となりました。

※ 前年同期は参考として記載しております。

事業の戦略事業別の業績は次のとおりであります。

#### ・公共施設開発事業

既存店におきましては、法人利用の落ち込み等を中心に、大型店舗が厳しい状況にございました。

なお、横浜マリントワーについては、当第1四半期会計期間末日直前となる平成21年5月23日にオープンしたことにより、売上の業績への寄与は軽微であります。

この結果、当事業における売上高は689百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

#### ・商業店舗開発事業

「ALOHA TABLE」ブランドの出店について、ハワイ・オアフ島のホノルルに「ALOHA TABLE」の本店として「ALOHA TABLE Waikiki」を平成21年4月に新規出店したことをはじめ、3月に東京都渋谷区に「ALOHA TABLE Daikanyama Forest」を、豊島区の池袋駅「ECHIKA 池袋」に「ALOHA TABLE KAU KAU KORNER」を、5月に港区赤坂「赤坂榎坂森ビル」に「ALOHA TABLE Hawaiian Bar」を新規出店いたしました。

既存店におきましては、高価格帯の店舗において厳しい状況にございました。なお、前年同期と比べ2店舗閉店しております。

この結果、当事業における売上高は666百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

#### ・プランニング&コンサルティング事業

グラフィックデザインの製作、コンサルティング等により、当事業における売上高は4百万円（前年同期比68.4%増）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### ① 当第1四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況

資産につきましては、前連結会計年度末と比べて1,109百万円増加の3,342百万円となりました。これは主に横浜マリントワー新規出店に伴った内装工事や店舗備品等の取得により有形固定資産が746百万円増加し、また、現金及び預金が234百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べて1,173百万円増加の2,775百万円となりました。これは主に長期借入金773百万円の増加や、店舗数増加による取引量の拡大により買掛金、未払金が284百万円増加、また、人員増加等による人件費の増加により未払費用が37百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べて63百万円減少の567百万円となりました。これは主に四半期純損失91百万円の計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、515百万円となり、前連結会計年度末の281百万円に比べ234百万円増加しております。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は150百万円となりました。これは主に減価償却費50百万円、その他流動負債の増加243百万円、仕入債務の増減額80百万円等があった一方で、税金等調整前四半期純損失132百万円、法人税等の支払額45百万円による減少があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は738百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出718百万円、保証金の支払による支出22百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金818百万円となりました。これは短期借入金の純増減額△35百万円、長期借入れによる収入930百万円、長期借入金の返済による支出74百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、現時点において平成21年4月15日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- ① 定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
- ② 繰延税金資産の回収可能性判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 当第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② たな卸資産の評価について、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、たな卸資産は主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。  
これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。
- ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用する事ができる事になった事に伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。  
これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。
- ④ 在外子会社の会計処理については、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。  
これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	515,322	281,138
売掛金	118,299	101,287
商品	1,091	221
原材料	41,565	38,090
貯蔵品	21,824	23,188
前払費用	41,353	33,090
繰延税金資産	48,681	9,049
その他	54,472	11,224
貸倒引当金	△2,768	△85
流動資産合計	839,843	497,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,767,912	1,138,459
工具、器具及び備品(純額)	198,467	153,330
リース資産(純額)	80,815	—
建設仮勘定	22,911	31,637
その他(純額)	613	675
有形固定資産合計	2,070,720	1,324,103
無形固定資産	48,350	48,382
投資その他の資産		
差入保証金	304,087	285,065
繰延税金資産	45,171	42,621
その他	34,386	34,835
投資その他の資産合計	383,645	362,522
固定資産合計	2,502,716	1,735,009
資産合計	3,342,560	2,232,214

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	338,950	257,054
短期借入金	50,000	85,000
1年内返済予定の長期借入金	362,751	240,380
リース債務	16,522	—
未払金	296,181	93,840
未払費用	189,249	155,131
未払法人税等	2,898	45,019
その他	83,064	91,127
流動負債合計	1,339,616	967,554
固定負債		
長期借入金	1,364,955	631,882
リース債務	68,426	—
その他	2,222	2,307
固定負債合計	1,435,604	634,189
負債合計	2,775,220	1,601,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,890	330,890
資本剰余金	253,093	253,093
利益剰余金	37,949	130,352
株主資本合計	621,933	714,336
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△54,593	△83,865
評価・換算差額等合計	△54,593	△83,865
純資産合計	567,339	630,470
負債純資産合計	3,342,560	2,232,214

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	1,360,349
売上原価	417,020
売上総利益	943,328
販売費及び一般管理費	1,079,070
営業損失(△)	△135,741
営業外収益	
受取利息	144
協賛金収入	11,379
その他	699
営業外収益合計	12,223
営業外費用	
支払利息	7,227
その他	1,433
営業外費用合計	8,660
経常損失(△)	△132,178
特別損失	
固定資産除却損	226
特別損失合計	226
税金等調整前四半期純損失(△)	△132,404
法人税、住民税及び事業税	1,587
法人税等調整額	△42,181
法人税等合計	△40,594
四半期純損失(△)	△91,810

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成21年3月1日  
至 平成21年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△132,404
減価償却費	50,024
のれん償却額	905
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,683
受取利息及び受取配当金	△144
支払利息	7,227
固定資産除却損	226
その他の流動資産の増減額(△は増加)	6,601
売上債権の増減額(△は増加)	△13,424
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,179
仕入債務の増減額(△は減少)	80,179
未払消費税等の増減額(△は減少)	△33,180
その他の流動負債の増減額(△は減少)	243,564
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△84
その他	△7,114
小計	202,880
利息及び配当金の受取額	140
利息の支払額	△7,208
法人税等の支払額	△45,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△718,084
出資金の払込による支出	△1,000
貸付けによる支出	△500
貸付金の回収による収入	461
差入保証金の差入による支出	△22,330
差入保証金の回収による収入	2,927
その他	△284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△738,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△35,000
長期借入れによる収入	930,000
長期借入金の返済による支出	△74,556
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	818,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,789
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	234,184
現金及び現金同等物の期首残高	281,138
現金及び現金同等物の四半期末残高	515,322



当第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年3月1日～5月31日)

科目	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	1,483,781
II 売上原価	465,540
売上総利益	1,018,240
III 販売費及び一般管理費	968,054
営業利益	50,186
IV 営業外収益	20,877
V 営業外費用	3,664
経常利益	67,400
VI 特別利益	3,783
VII 特別損失	—
税金等調整前四半期純利益	71,183
税金費用	36,411
四半期純利益	34,772